

令和元年度中国地方地域公共交通確保維持改善事業 第三者評価委員会 全体講評について

令和 2 年 2 月 20 日 13:30～17:00

広島 YMCA 国際文化センター

(52 名参加)

○村上委員（自動車交通部）:

【地域間幹線系統について】

- ・前年度事業は豪雨災害により、中国地方は甚大な被害を受け、多数の運休系統が発生したが、今年度は台風による計画運休を除けば、ほぼ計画どおり運行されている。自然災害は避けられないものだが、運休や帰宅困難等二次的な影響を最小限に抑えるべく、地域の足を守る備えが非常に大切。
- ・燃油価格については、30 年度補助事業期間において上昇傾向にあり、今年度は若干落ち着きを取り戻したものの、依然として高い状態にある。昨今の中東情勢など、今後の実勢価格についても懸念されるところ。
- ・各事業者及び各自治体においては、地域に真に必要な路線として維持していくためにも、引き続き関係者同士の連絡を密にし、利用促進や利便性向上に取り組んでいただきたい。
- ・人口減少、過疎化、高齢化の進展で事業収支が非常に厳しいことは承知しているが、地方の取組事例を示し、維持確保に努めていきたい。改めてご理解ご協力をお願いしたい。
- ・そのためにも、補助金申請の際に行う利用実態調査データ等の集計・取得などを工夫し、利用しやすい路線・ダイヤ見直し等に活用するなど、検討をお願いしたい。
- ・活性化再生法と併せて、道路運送法も法改正が予定されている。補助制度について課題や改善の要望があれば本省とも協議し、引き続き運輸局として支援を行っていきたい。

○藤原委員（交通政策部）:

【地域内フィーダーについて】

- ・事業の適切性については、各事業者おおむね計画どおり運行されており生活交通の確保が図られていると評価している。

- ・ 目標の達成状況について、達成できていない系統は、各協議会において、住民と連携した利用促進や運行内容の見直し等、地域と一体となり生活交通の維持に取り組んでいると認識している。一方で目標達成に至っていないものの、利用者が年々増加している系統も見受けられ、これらの取り組みは評価している。
- ・ 数値的目標以前に、数年間利用者が全くいない、あるいは年間で2～3人程度という系統もいくつかある。地域においての必要性の有無や、近年各自治体で導入が増えているタクシー助成制度の導入可否も含め検討をいただきたい。
- ・ 全国的に運転手不足が続いており、各地域でコミュニティ交通の運行が困難になってきている。運行に際しての目標設定や利用促進も重要だが、持続的に運行をしていくためにも、委託事業者の運転手の数や経営状態という点についても意識をしながら事業を進めていただきたい。

【地域公共交通調査等事業について】

- ・ 計画策定事業については、すべての事業で適切に実施している、または実施する予定である点を評価する。網形成計画は、地域の公共交通のマスタープランであり、現在管内で68の自治体で策定、3月末で75となる見通し。中長期のマスタープランにあたるものであり、策定の段階で住民等多くの意見を取り入れながら、しっかりと骨太な計画を策定されることを期待する。
- ・ 再編計画策定事業については、網形成計画の実施プラン、路線再編を内容とする具体的なものであり、関係者との調整などに時間を要する。公共交通全体を利便性・効率性の両方を追求しつつ、面的な計画が策定されることを期待する。
- ・ バリアフリー化調査事業については、今年度宇部市が活用している。この地域では、パラリンピックホストタウンを担当するなどバリアフリーに力を入れていただいている。今後も引き続き、全国のリーダーシップとなり、先進的な取り組みを続けていただきたい。

○平尾委員（海事振興部）：

【離島航路運営費等補助金について】

- ・ 事業の適切性については、全ての航路で概ね計画通り実施されており、離島住民のライフラインとしての役割を果たしているものとする。

- ・目標の達成状況については、協議会ごとに目標設定や達成状況の判定基準が異なっているが、荒天や予期せぬ故障等といった、やむを得ない事情を考慮すれば、概ね当初の目標を達成できているものとして評価する。
- ・なお、山口県（協議会）においては、昨年度から島民人口や運航回数の変動要因を考慮の上、「利用者増減率」による一次評価を実施しており、観光客等の利用者数の増減を客観的に評価する一つの方法であり、このような取り組みは評価している。
- ・航路活性化の一例として、大竹市・阿多田島の「海上釣り堀」、周防大島町・前島の「スナメリクルージング」、笠岡市・六島の「地ビールや水仙」などは島民以外の利用客も定着しつつあり、今後も航路活性化の取り組みにつながるものとして期待している。
- ・瀬戸内海を中心に中国地方の島々は、まだまだ潜在的な可能性を秘めている。今後もこのような観光資源を活用しながら島の活性化に地域一体となって取り組むことにより、航路の安定的な維持・活性化につなげていくことを期待する。

【離島航路構造改革補助金について】

- ・全ての事業が適切に実施されていると評価する。
- ・山口県萩市の「見島～萩」航路では、平成２９年度から３０年度までの２年度に渡り老朽化船舶の代替建造が行われた。懸案であったバリアフリー基準への対応や航海の安全性の向上が図られており、今後、島民や観光客の利用増に向けた一層の取り組みを期待する。
- ・また、同じく萩市の「見島～萩」航路及び岡山県笠岡市の「笠岡～飛島～六島」航路では、構造改革事業に係る調査事業が実施された。老朽化した船舶に代わる新船建造の必要性や課題等の検討が行われ、航路改善計画が策定されている。今後、策定された航路改善計画に従い、課題の解決に向けた取り組みが進められ、航路の安定的な維持・活性化が図られることを期待する。

○加藤委員（米子高専教授）：

- ・幹線補助の事業評価について、特に岡山県は取り組み内容についての具体的な記載もあり、分かりやすい。他の協議会においてもより具体的に書いていただくと良い。

- ・評価の仕方について、一次評価における A・B・C の基準は各県・市町村で独自に設定されているところだが、中国管内で統一した考え方があっても良いのではないか。
- ・各事業で 1 年間の取り組み内容を記載されているが、その取り組みによってその地域にどのような影響がもたらされたか、アウトカムも意識し、併せて評価に記載していただくと良いと思われる。
例えば、神石高原町のタクシー助成では財政支出が増える一方、利用者の行き先が温浴施設や道の駅などもあり、外出による健康や経済面でのクロスセクター効果も政策評価に取り入れることで見え方が変わってくる面があるのではないか。
- ・これまでも指摘していることだが、この第三者評価委員会の在り方についても再検討していく必要があるのではないか。年度末の忙しい時期のため参加が難しい自治体もあると思われることから、例えばインターネット中継など遠方にいてもリアルタイムで委員会に参加できる仕組みや録画データによる後日視聴などを検討いただきたい。

○藤原委員（広島大学教授）：

- ・運転手不足問題が起点となり、タクシー助成制度や中山間地域の交通助成制度などを活用いただいているところ。自動運転ではなく、共助として“人”を頼るメリットをもう少し強調することで、福祉分野において価値があるものになる。
- ・西日本豪雨災害によって公共交通部門においても様々な影響を受けているが、この経験を生かし、今の段階でレビューをしておくことが大事。あらゆる対策の中での、良かった事例、悪かった事例、また未だに災害の影響を受けている事例など整理することで、次につながっていく。
- ・東京オリパラの準備が着々と進んでいるが、今こそ地方への誘客チャンスと考える。インバウンド誘致という意味だけではなく、東京では大渋滞・大混雑が予想される中で、代わりに地方において様々なセミナーイベントを企画・誘致する機会となるし、誘致することで勉強の機会を増やすことができる。激甚災害時にも地方が代替機能を果たすことにもつながる。